

平成30年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 大分県
 農業委員会名： 日出町農業委員会

I 農業委員会の状況(平成30年 4月 1日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	480	264				744
経営耕地面積	249	239	112	109	19	488
遊休農地面積	45	80				125
農地台帳面積	804	1,060				1,864

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	803
自給的農家数	355
販売農家数	448
主業農家数	94
準主業農家数	56
副業的農家数	298

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	685
女性	305
40代以下	48

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	65
基本構想水準到達者	9
認定新規就農者	2
農業参入法人	4
集落営農経営	4
特定農業団体	0
集落営農組織	4

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

任期満了年月日 2020年 7月 19日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	7	7
認定農業者	—	2
認定農業者に準ずる者	—	2
女性	—	1
40代以下	—	0
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	14	14	14

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (平成30年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	826ha	148ha	17.92%
課 題	<ul style="list-style-type: none"> ・未相続農地対策 ・相続により農家でない方が農地を取得するために、農地に対する理解を得にくい。 		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 平成30年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
188ha	194ha	46ha	103.19%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	<ul style="list-style-type: none"> ・人・農地プランの推進と農地中間管理機構の有効活用で、担い手への利用集積を行う。 ・農地パトロール(農地利用状況調査)の結果を受け、速やかに意向調査を行い、担い手への集約促進。
活動実績	農林水産課と連携し、担い手への農地利用集積を推進している。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	利用権設定の期間満了後、契約が更新されなかった農地等があり、目標を下回った。 更新を推進するとともに、更新されない土地については、中間管理機構へのあっせん等を行っていく必要がある。
活動に対する評価	推進委員による戸別訪問や農地集積の定期検討会を開催するとともに、関係機関とも連携・情報交換を図りながら、さらなる集積を推進する必要がある。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	2015年度新規参入者数	2016年度新規参入者数	2017年度新規参入者数
	1 経営体	5 経営体	2 経営体
	2015年度新規参入者が取得した農地面積	2016年度新規参入者が取得した農地面積	2017年度新規参入者が取得した農地面積
	0 ha	0 ha	0 ha
課題	毎年、数名の新規参入者はいるが、利用権設定による参入が主となっており、所有権移転にまで至るケースが少ない。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 2018年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
1経営体	0経営体	0%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
2ha	0ha	0.00%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	<ul style="list-style-type: none"> ・農林水産課と連携し、新規参入者の促進を図る。 ・農業委員や農地利用最適化推進委員を通じ、情報の共有を図る。 ・農地バンクの充実。 ・農地中間管理機構借受け希望者とのマッチング。
活動実績	農林水産課と連携し、新規参入者の促進を図った。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	各種活動を行ったものの、新規参入者はなかった。
活動に対する評価	農政部局の就農相談に同席するなどし、積極的な新規参入の促進を図っていく必要がある。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (2018年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	862ha	125ha	14.50%
課 題	農業者の高齢化と後継者不足が大きな原因となり、耕作放棄地が発生している。耕作放棄地の発生防止啓発と相談を呼びかけなど、早めの対応が必要である。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 2018年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
13ha	0.0ha	0.00%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査		14 人	8～10 月	10 月～ 11 月
調査方法		農地利用最適化推進委員(14名)で町内を14地区に分け調査を行う。			
農地の利用意向調査		調査実施時期 : 11 月			
その他の活動		広報誌に啓発記事を掲載し、町民に「調査」の実施と必要性を知らせる。			
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		14 人	8～10 月	10 月～ 11 月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期	11 月	調査結果取りまとめ時期	1 月～ 2 月
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条	
		調査数: 1,426 筆	調査数: 97 筆	調査数: 0 筆	
	調査面積: 102.87 ha	調査面積: 7.91 ha	調査面積: 0 ha		
その他の活動	広報誌に啓発記事を掲載し、町民に「調査」の実施と必要性を伝えた。				

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	予定通り実施した。
活動に対する評価	当初の説明不足から、調査員により、多少の偏りがあった。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (2018年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	826ha	0.09ha
課 題	どうしても人目に付きにくい周辺農地での無断転用が見受けられる。農地パトロール等の強化を図り、早期発見、早期解決していくことが必要である。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 平成30年度実績

実 績①	増減(B-①)
0.00ha	0.09ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	<ul style="list-style-type: none"> ・農地の利用状況調査結果を受け、文書及び農業委員等による当事者への適正指導。 ・農地パトロールの実施。
活動実績	通年、地域の中で農業委員が、農地パトロールを実施した。
活動に対する評価	人目に付きにくい農地へのパトロール等を強化、及び周知したい。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 18 件、うち許可 18 件及び不許可 0 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	農業委員及び地区担当最適化推進委員が申請者立ち会いのもと現地確認を行う。			
	是正措置	特になし			
総会等での審議	実施状況	現地を確認した農業委員が、総会時にその内容を報告し審議する。			
	是正措置	特になし			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	0 件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0 件		
	是正措置	特になし			
審議結果等の公表	実施状況	町のホームページにて総会議事録を公表しており、常時閲覧が可能である。			
	是正措置	特になし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30 日	処理期間(平均)	30 日
	是正措置	特になし			

2 農地転用に関する事務

(1年間の処理件数: 69 件 うち許可 64 件、不許可 1 件、取下 4 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	農業委員、申請者が現地にて立ち会い、確認を行う。			
	是正措置	特になし			
総会等での審議	実施状況	農業委員が、総会時にその時の内容を報告し審議する。			
	是正措置	特になし			
審議結果等の公表	実施状況	町のホームページにて総会議事録を公表しており、常時閲覧が可能である。			
	是正措置	特になし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30 日	処理期間(平均)	30 日
	是正措置	特になし			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		6 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		2 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0 法人
	提出しなかった理由	提出のあった2法人以外の4法人については、現在休業中の状態であるため	
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 100 件 公表時期 平成30年 4月 情報の提供方法: 各種調査、問い合わせの際に利用
	是正措置	特になし
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 21 件 取りまとめ時期 平成30年 4月 情報の提供方法: 各種調査、問い合わせの際に利用。
	是正措置	特になし
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 826 ha
		データ更新: 修正や追加項目が判明次第随時更新を行う。 公表: 公表している
	是正措置	特になし

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

Ⅶ 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 ・特になし 〈対処内容〉 ・特になし
----------------	-----------------------------------------

農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 ・特になし 〈対処内容〉 ・特になし
--------------------	-----------------------------------------

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

Ⅷ 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

0 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--